



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	102,979	△1.8	△1,118	—	△1,383	—	△1,739	—
27年3月期第2四半期	104,830	△15.9	△1,488	—	△1,787	—	△1,744	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △1,828百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,359百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	△18.55	—
27年3月期第2四半期	△18.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
28年3月期第2四半期	180,580		43,612		23.1	444.41		
27年3月期	178,360		45,877		24.6	468.42		

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 41,692百万円 27年3月期 43,942百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	240,000	1.8	1,800	77.7	900	81.3	500	2.4	5.33	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	96,561,195 株	27年3月期	96,561,195 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,747,348 株	27年3月期	2,750,309 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	93,813,033 株	27年3月期2Q	93,821,271 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向にあるものの、持家着工戸数の回復が遅れていることなどにより、1,029億79百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。また営業損失は11億18百万円、経常損失は13億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億39百万円となりました。

## セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	84,103	81,402	172,913
住 宅	マ ン シ ョ ン	5,509	3,834	22,697
	一 戸 建 住 宅	3,522	6,826	16,865
	管 理 そ の 他	7,768	7,337	14,971
	計	16,799	17,998	54,534
そ の 他	そ の 他	3,926	3,577	8,327
合 計		104,830	102,979	235,775

## 【建築資材事業】

建築資材事業では、長寿命型や高度省エネ型の優良な住宅の供給・普及促進を支援するための国の施策である「省エネ住宅ポイント」、「地域型住宅グリーン化事業」や「スマートウェルネス住宅等推進事業」などをお取引先様が積極的に活用できるように、優れた省エネ性能を有する住宅資材やゼロエネルギー住宅の仕様などを提案しました。

また、「公共建築物等木材利用促進法」の施行を契機に需要の高まりを見せる中大規模木造建築物へ取り組みを拡大しました。

これらの結果、本事業の売上高は814億2百万円（前年同期比3.2%減少）となりましたが、収益性の改善に努めたことなどにより営業利益は11億6百万円（前年同期比26.8%増加）となりました。

## 商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	32,041	30,433	64,840
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	52,062	50,968	108,072
合 計	84,103	81,402	172,913

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市等に販売地域を集中するとともに、新ブランド「Noblesse(ノブレス)」を立ち上げ、今後供給する、すべての分譲マンションを地震に対して安全・安心な「免震構造」にすることとしました。当第2四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は85戸(前年同期比35.1%減少)となり、売上高は38億34百万円(前年同期比30.4%減少)となりました。また、中古住宅買取再販事業を集約するため、平成27年10月1日付で横浜地所(株)とザ・マネジメント(株)を統合、リナイス(株)へと社名変更し経営の効率化およびグループ営業体制の強化を図りました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の耐震や省エネなど4つの最高基準を超える高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」と、「パワーホーム」のノウハウを生かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」を供給しています。当第2四半期連結累計期間における売上計上戸数は194戸(前年同期比56.5%増加)となり、売上高は68億26百万円(前年同期比93.8%増加)となりました。

管理その他部門の売上高は73億37百万円(前年同期比5.5%減少)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は179億98百万円(前年同期比7.1%増加)となりました。なお、営業損失は14億20百万円(前年同期は営業損失16億18百万円)となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	99	139	40
そ の 他	25	37	12
計	124	176	52
一 戸 建 住 宅	204	281	77
合 計	328	457	129

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	130	84	443
そ の 他	1	1	113
計	131	85	556
一 戸 建 住 宅	124	194	458
合 計	255	279	1,014

## II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 12 億 90 百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 25 億 79 百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 22 億 51 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では 61 億 21 百万円増加しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	6,667	7,957	1,290
仕掛販売用不動産	10,351	12,930	2,579
開発用不動産	14,016	16,267	2,251
合 計	31,034	37,155	6,121

### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は 35 億 77 百万円（前年同期比 8.9%減少）となり、営業利益は 16 百万円（前年同期比 81.1%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 22 億 20 百万円増加し、1,805 億 80 百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は減少しましたが、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 44 億 86 百万円増加し、1,369 億 68 百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 22 億 65 百万円減少し、436 億 12 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 40 億 12 百万円減少し、215 億 59 百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、150 億 13 百万円となりました。主な内訳は、仕入債務の減少 54 億 15 百万円、たな卸資産の増加 76 億 59 百万円、売上債権の減少 20 億 51 百万円、税金等調整前四半期純損失の計上 13 億 74 百万円、流動負債「その他」に含まれる住宅事業の販売代理預り金などの減少 28 億 68 百万円です。

投資活動による資金の減少は、14 億 46 百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 7 億 61 百万円、投資有価証券の取得による支出 10 億 82 百万円です。

財務活動による資金の増加は、124 億 49 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加 90 億 53 百万円、長期借入れによる収入 95 億 25 百万円、長期借入金の返済による支出 49 億 38 百万円、社債の償還による支出 7 億 20 百万円、配当金の支払額 3 億 75 百万円です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 15 日に発表しました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,648	21,736
受取手形及び売掛金	35,553	33,501
商品	8,509	10,302
販売用不動産	31,034	37,155
未成工事支出金	1,121	866
その他	7,071	7,028
貸倒引当金	△40	△42
流動資産合計	108,898	110,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,399	11,060
土地	32,427	32,481
その他(純額)	3,925	3,787
有形固定資産合計	47,752	47,329
無形固定資産		
投資その他の資産	508	479
投資有価証券	13,332	14,346
その他	8,010	8,017
貸倒引当金	△142	△141
投資その他の資産合計	21,200	22,222
固定資産合計	69,461	70,031
資産合計	178,360	180,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,196	31,780
短期借入金	32,076	43,029
1年内償還予定の社債	1,140	840
未払法人税等	698	465
引当金	1,292	1,078
その他	9,826	7,322
流動負債合計	82,230	84,516
固定負債		
社債	5,320	4,900
長期借入金	30,846	33,534
退職給付に係る負債	898	965
資産除去債務	76	77
その他	13,110	12,975
固定負債合計	50,251	52,451
負債合計	132,482	136,968



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,650
利益剰余金	2,979	864
自己株式	△673	△672
株主資本合計	40,026	37,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,200
繰延ヘッジ損益	△56	△21
土地再評価差額金	576	576
為替換算調整勘定	△272	△280
退職給付に係る調整累計額	1,444	1,305
その他の包括利益累計額合計	3,916	3,780
新株予約権	2	1
非支配株主持分	1,932	1,918
純資産合計	45,877	43,612
負債純資産合計	178,360	180,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	104,830	102,979
売上原価	91,888	89,764
売上総利益	12,941	13,214
販売費及び一般管理費	14,429	14,333
営業損失(△)	△1,488	△1,118
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	120	108
その他	167	200
営業外収益合計	313	320
営業外費用		
支払利息	554	543
その他	58	41
営業外費用合計	612	584
経常損失(△)	△1,787	△1,383
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
補助金収入	758	-
特別利益合計	758	17
特別損失		
固定資産除却損	2	7
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,031	△1,374
法人税、住民税及び事業税	275	329
法人税等調整額	367	△14
法人税等合計	643	315
四半期純損失(△)	△1,674	△1,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	50
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,744	△1,739

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,674	△1,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△25
繰延ヘッジ損益	8	35
為替換算調整勘定	320	△8
退職給付に係る調整額	△35	△139
その他の包括利益合計	314	△138
四半期包括利益	△1,359	△1,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,427	△1,875
非支配株主に係る四半期包括利益	67	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,031	△1,374
減価償却費	859	887
のれん償却額	-	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△182	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	110
受取利息及び受取配当金	△145	△119
支払利息	554	543
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	7
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△17
売上債権の増減額(△は増加)	4,869	2,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,128	△7,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,100	△5,415
その他	△1,868	△2,868
小計	△12,170	△14,063
利息及び配当金の受取額	140	113
利息の支払額	△520	△499
法人税等の支払額	△493	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,043	△15,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,139	△761
投資有価証券の取得による支出	△295	△1,082
投資有価証券の売却による収入	-	52
貸付けによる支出	△2,137	△588
貸付金の回収による収入	1,865	1,086
その他	△43	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,749	△1,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,058	9,053
長期借入れによる収入	9,590	9,525
長期借入金の返済による支出	△7,074	△4,938
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	△720	△720
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△374	△375
非支配株主への配当金の支払額	△64	△61
その他	△12	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,399	12,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,348	△4,012
現金及び現金同等物の期首残高	29,267	25,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,221	21,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	84,103	16,799	100,903	3,926	104,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,269	107	1,376	508	1,885
計	85,373	16,906	102,280	4,435	106,715
セグメント利益又は損失(△)	872	△ 1,618	△ 746	87	△ 658

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△ 746
「その他」の区分の利益	87
セグメント間取引消去	121
全社費用(注)	△ 952
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 1,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,402	17,998	99,401	3,577	102,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,255	140	2,396	380	2,777
計	83,658	18,139	101,797	3,958	105,756
セグメント利益又は損失(△)	1,106	△ 1,420	△ 314	16	△ 297

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 314
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	53
全社費用(注)	△ 874
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 1,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。